平成25年度 財政状況資料集

殺 经表 (市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	3		平成24年度(千円・
	都道府県名	高知	印県	市町	「村類型	П-	- 2			歳入総額		4, 001, 338		実質収支比率		1.9	
								財政健全化等	×	歳出総額		3, 864, 001		経常収支比率		86. 9	8
								財源超過	×	歳入歳出え		137, 337	111, 931	(※1)		(92. 2)	(91
	市町村名	日高	高村	地方交	付税種地	2-	-2	首都	×	翌年度に	梟越すべき財源	98, 724		標準財政規模		1, 986, 186	1, 997,
								近畿	×	実質収支		38, 613		財政力指数		0. 27	0
		22年国調(人)	5, 447	_				中部	×	単年度収	ξ	-55, 999	50, 287	公債費負担比率		12. 8	1
	人口	17年国調(人)	5, 895		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		50, 965	133, 474	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-7. 6					山振	×	繰上償還到	È	-	-	実質赤字比率		-	
		26.01.01(人)	5, 433		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取詞	消し額	225, 025	-	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(ノ	L) 5, 425	~	第1次	241	281	指数表選定	×	実質単年原	更収支	-230, 059	183, 761	実質公債費比率		8. 6	
住戶	民基本台帳人口	25. 03. 31(人)	5, 507	,	6150	10.0	10. 3							将来負担比率		-	
	(※6)	うち日本人(ノ	5, 500	~	第2次	641	773			基準財政	又入額	467, 538	475, 675	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	-1. 3	,	1 1200	26. 6	28. 4			基準財政	需要額	1, 745, 069	1, 748, 819				
		うち日本人(9	6) -1.4	2	#1.Vn	1, 529	1, 652			標準税収	人額等	594, 563	604, 169				
	面積(km²)		44. 88	я	第3次	63. 4	60.8			経常経費	芒当一般財源等	1, 735, 642	1, 712, 723				
人口	コ密度(人/k㎡)		121							歳入一般見	才源等	2, 832, 191	2, 634, 806				
t	世帯数 (世帯)		2, 063														
		•		職員	員の状況			•	•								
			1人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平均								
	区分	定数	給料月額(百円)			区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	主高	3, 174, 042	3, 185, 773				
	市区町村長	1	6, 140	1	一般職員	i i	58	180, 844	3, 118	うち公的	勺資金	2, 800, 886	2, 736, 460				
	副市区町村長	1	5, 220	般	うち消	肖防職員	-	-		- 債務負担	丁為額(支出予定額)	2, 711	5, 523				
別 職	教育長	1	5, 030		うちお	支能労務職員	-	-		- 収益事業	又入	-	-				
	議会議長	1	2, 490	員等	教育公司	务員	-	-		土地開発	基金現在高	10, 781	10, 781				
	議会副議長	1	1, 990	٠,	臨時職員	Į	_	-		-	財政調整基金	465, 550	639, 610				
	議会議員	8	1, 800	1	合計		58	180, 844	3, 118	積立金 現在高	減債基金	122, 927	222, 165				
		1		1	ラスパイ	(レス指数		•	95. 9		その他特定目的基金	1, 164, 421	665, 995				
項番		会計名	項者			会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名			覧 注計名	関係する一部事務終項番	組合等名	地方公社・第三 項番	セクター等一覧 団体名	(*
(1)	一般会計		(3)	国氏健康	東保険特別会	采計					(6) 簡易水道特別会計		(7) こうち人づくり	<u> </u>			
(2)	住宅新築資金等特別会	計	(4)	介護保防	食特別会計								(8) 高知県後期高齢	者医療広域連合(一般会計)			
			(5)	後期高齢	鈴者医療特別	削会計							(9) 高知県後期高齢 特別会計)	者医療広域連合(後期高齢者医療			
													(10) 高知県広域食肉	センター事務組合			
													(11) 高知県市町村総	合事務組合(一般会計)			
														合事務組合(交通災害共済事業督			
													(13) 高知県市町村総 計)	合事務組合(会館建設事業特別会			
													(14) 高知中央西部僚	却処理事務組合			
													(15) 仁淀消防組合				
													(16) 仁淀川下流衛生				

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国訓は分類不能の産業を除き、平成17年国訓は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の					地方税の制			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過
地方税	475, 333	11. 9	475, 333		普通税	475, 333	100.0	
地方譲与税	33, 880	0.8	33, 880	1.8	法定普通税	475, 333	100.0	
利子割交付金	1, 443	0.0	1, 443	0.1	市町村民税	182, 890	38. 5	
配当割交付金	1, 620	0.0	1, 620	0. 1	個人均等割	6, 795	1.4	
株式等譲渡所得割交付金	2, 256	0.1	2, 256	0. 1	所得割	144, 756	30. 5	
地方消費税交付金	47, 574	1. 2	47, 574	2. 5	法人均等割	8, 643	1.8	
ゴルフ場利用税交付金	33, 518	0.8	33, 518	1.8	法人税割	22, 696	4.8	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	245, 193	51.6	
自動車取得税交付金	6, 054	0. 2	6, 054	0.3	うち純固定資産税	243, 209	51. 2	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16, 520	3.5	
地方特例交付金	1, 523	0.0	1, 523	0.1	市町村たばこ税	30, 730	6.5	
地方交付税	1, 479, 731	37.0	1, 277, 531	67.8	鉱産税	_	-	
普通交付税	1, 277, 531	31.9	1, 277, 531	67.8	特別土地保有税	-	-	
特別交付税	202, 200	5. 1	_	-	法定外普通税	-	-	
震災復興特別交付税	_	-	-	-	目的税	-	-	
(一般財源計)	2, 082, 932	52. 1	1, 880, 732	99. 9	法定目的税	-	-	
交通安全対策特別交付金	758	0.0	758	0.0	入湯税	-	-	
分担金・負担金	42, 147	1.1	-	-	事業所税	-	-	
使用料	17, 979	0.4	-	-	都市計画税	-	-	
手数料	11, 914	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	
国庫支出金	445, 260	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	-	-	-	旧法による税	-	-	
都道府県支出金	337, 559	8. 4	-	-	合計	475, 333	100.0	
財産収入	22, 239	0.6	-	-		,		
寄附金	5, 293	0.1	-	-	区分	平成25年度		平成
繰入金	533, 168	13. 3	-	-	## ·	98. 6	95. 0	98. 5
繰越金	111, 931	2. 8	-	-	徴収率 現	98. 7	95. 0	98. 7
諸収入	59, 266	1. 5	1, 394	0. 1	(%) 年 新 和 和 代表 代 純固定資産税	98. 4	94. 6	98. 2
地方債	330, 892	8. 3	-	-	11000702770			
うち減収補塡債(特例分)	600	0. 0	-	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業	(会計の)
うち臨時財政対策債	114, 092	2. 9	_	-	合計 211, 479	実質収支		
歳入合計	4, 001, 338	100.0	1, 882, 884	100.0	簡易水道 33,139	再差引収支		

ム カ		十成25年			·风24牛皮		
	· 村民税 定資産税	98. 6 98. 7 98. 4	95. 0 95. 0 94. 6	98	3. 5 3. 7 3. 2	94. 6 94. 6 94. 1	
公営事業等/	>の繰出	国民	建康保险国	事業会計の	が治		
合計 簡易水道 上水道 工業用水道 交通 全国民健康保険 その他	211, 479 33, 139 -	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世: 被保険者数(人) 被保険者	帯)	収入額	, V. 100	47, 780 31, 883 950 1, 488 75 99 306	

3, 705 3, 705 3, 705 3, 705

3, 705

3, 705

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			単位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	建設事業費	(A)のうち充	
議会費	59, 121	1.5		-		59, 121
総務費	1, 138, 842	29. 5		2, 241		956, 493
民生費	844, 762	21.9		218		480, 669
衛生費	249, 072	6.4		8. 476		192, 683
労働費	16, 674	0.4		, _		230
農林水産業費	119, 383	3. 1		53, 177		61, 824
商工費	12, 214	0.3		725		6, 016
土木費	390, 566	10.1		307. 126		118, 049
消防費	266, 180	6.9		95, 140		135, 684
教育費	377, 704	9.8		130, 838		322, 142
災害復旧費	3, 768	0.1		-		656
公債費	385, 715	10.0		-		361, 287
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	3, 864, 001	100.0		597, 941		2, 694, 854
	性質別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1, 298, 031	33. 6	956, 054		940, 772	47. 1
人件費	523, 370	13. 5	491, 229		479, 467	24. 0
うち職員給	305, 081	7. 9	277, 401			-
扶助費	388, 946	10.1	103, 538		100, 018	5. 0
公債費	385, 715	10.0	361, 287		361, 287	18. 1
一 元	385, 715	10.0	361, 287		361, 287	18. 1
内うち元金	342, 623	8. 9	318, 763		318, 763	16. 0
訳しうち利子	43, 092	1.1	42, 524		42, 524	2. 1
一時借入金利子	43, 092	1.1	42, 324		42, 324	2. 1
	1 004 001		1 551 071		704 070	39. 8
その他の経費	1, 964, 261	50.8	1, 551, 071		794, 870	
物件費	418, 161	10.8	269, 366		204, 578	10. 2
維持補修費	21, 426	0.6	12, 355		12, 355	0. 6
補助費等	523, 946	13.6	452, 698		422, 112	21. 1
うち一部事務組合負担金	310, 636	8. 0	255, 639		249, 457	12. 5
繰出金	211, 479	5. 5	173, 768		155, 675	7. 8
積立金	753, 725	19.5	642, 722		-	-
投資・出資金・貸付金	35, 524	0.9	162		150	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	601, 709	15. 6	187, 729			
うち人件費	12, 814	0.3	12, 814			
普通建設事業費	597, 941	15. 5	187, 073			
うた補助	370, 900	9.6	111, 303			
内 ニナ 当 払	221, 596	5.7	71, 277			
訳が実施を表現しています。	3, 768	0.1	656			
火	3, 700	0.1	000			
	3, 864, 001	100.0	2, 694, 854			
歳田合計	ა, იი4, იი1	100.0	2, 094, 854			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歲入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	3,988	3,859	129	31	10	3,159		
2 住宅新築資金等特別会計	18	10	8	8		15		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								1
16								実質
計一般会計等(純計)	4,001	3,864	137	39		3,174		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	748	701	48	48	60				
2 介護保険特別会計	662	660	2	2	91				
3 後期高齢者医療特別会計	77	75	2	2	28				
4 簡易水道特別会計	203	199	4	4	33	965	483		法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
# 公営企業会計等				56		965	483		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	こうち人づくり広域連合	146	137	9	9				
2	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	79	74	5	5				
3	高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	132,972	129,241	3,731	3,731	31			
4	高知県広域食肉センター事務組合	34	34	1	1	4			
5	高知県市町村総合事務組合(一般会計)	4,834	4,530	305	305	11			
6	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業督特別事務組合)	12	12	0	0				
7	高知県市町村総合事務組合(会館建設事業特別会計)	271	256	15	15				
8	高知中央西部焼却処理事務組合	535	520	15	15		614	30	
9	仁淀消防組合	868	861	7	7		18	4	
10	仁淀川下流衛生事務組合	535	518	17	17		118	6	
11	仁淀川広域市町村圏事務組合	18	12	6	6				
12	仁淀川中央清掃事務組合	68	64	4	4				
13	日高村佐川町学校組合	139	136	3	▲ 2		142	124	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
ät	一部事務組合等				4,113		892	164	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

経常損益 純資産又は 正味財産

平成25年度

高知県日高村

9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									—
18									-
19									
10									—
									
22 23									-
									-
24									-
16									-
27									
18									
19									
10									
11			 					 	
12			<u> </u>						
13 14 14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15									
15									
16			<u> </u>					<u> </u>	
17									
8									
19									
0									
1									
2									
13									
14 15 16 16 177									
15									
16									
17									
18									
19									-
50									—
51 52									
13									
14									-
16									
56									
57									
58									
59									
10									
11									
32									
13									
4									
5									
6									
7									
18									
9									
0									
1									
2									
3									
14									
75			-					-	
76									
77									
18									
19			-					-	
10									
11 12									
² │ 地方公社・第三セクター等									
※地方公共団体が①25%以上出資	登している法人又は ②	財政支援を行	っている法人	を記載してい	る。				
※地方公共団体財政健全化法に						ている。			
	将来負担比率	(千円・%)							
平成23年度 平成24年度 平成254		\ 1 · 70/	内訳			平成22年度	平成24年中	平成25年度	分母占
3,363,702 3,185,773 3,174		PFI事業に係		•		- 1%20 年度	- /火4寸十段	- 7人20 千皮	71 174 17
, 0,.00,//0 0,1/4		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							

7,512

923

494,831

4,915

608

481,288

2,411

300

482,691

0.0

28.8

	実質公債費比率	千円·%)										1	将来負担比 率	(千円・	.%)
	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		区	分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		内訳
元뒦	1償還金	407,035	392,067	385,715	23.0	将来負担額	額 一般会計等に係	系る地方債の現在高	5	3,363,702	3,185,773	3,174,042	189.4	PFI≅	事業に係るもの
減侵	責基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額	į	8,435	5,523	2,711	0.2	いわ	oゆる五省協定等に係るもの
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等網	操入見込額		494,831	481,288	482,691	28.8	国営	土地改良事業に係るもの
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	34,713	32,735	33,139	2.0		組合等負担等見	已込額		148,770	191,650	163,542	9.8	债 森林	は総合研究所等が行う事業に係るもの
利偿	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	50,814	42,863	40,650	2.4		退職手当負担見	記額		436,570	454,721	411,053	24.5	負地方	が公務員等共済組合に係るもの
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	3,960	2,712	2,676	0.2		設立法人等の負	負債額等負担見込	額	-	-	-	-	担依頼	[土地の買い戻しに係るもの
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	Į.		-	-	-	-	行為社会	福祉法人の施設建設費に係るもの
	合計 ()	496,522	470,377	462,180			組合等連結実質	夏赤字額負担見込 額	額	-	-	1,871	0.1		・補償・債務保証の履行に係るもの
	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		合計		(E)	4,452,308	4,318,955	4,235,910		引き	受けた債務の履行に係るもの
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金			1,392,368	1,582,091	1,826,176	109.0	その	他上記に準ずるもの
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定端	支入		129,193	105,217	70,494	4.2		簡易水道特別会計
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	頁算入見込額		2,983,892	2,908,017	2,865,464	171.0		
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)	4,505,453	4,595,325	4,762,134		企業債等 繰入見込	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担占	比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100		-	-	-		株八元匹	BR.
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-						•				その他の会計
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	fi	建全化判断比率	平成25年度	早期健全	化基準 財	政再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額
	利子補給に係るもの	3,960	2,712	2,676	0.2	実:	質赤字比率	-		15.00	20.00				その他第三セクター等に係る将来負
特定	と財源の額 (3) 27,374	27,688	24,428		連	結実質赤字比率	-		20.00	30.00				
標準	準財政規模 (2,039,721	1,997,402	1,986,186		実	質公債費比率	8.6		25.0	35.0				
算刀	へ公債費等の額 (299,644	297,114	310,714		将:	来負担比率	-		350.0					
	(C)-(0) 1,740,077	1,700,288	1,675,472											
実質	5公债費比率 (単年度	9.7	8.6	7.6											
)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均	11.2	9.6	8.6		1									

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成25年度

高知県日高村



当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

50.0

100.

150.0

250.0

15.0 20.0

25.0

H21

H22

73.8

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

105,443

167,981

1.002.562

H25

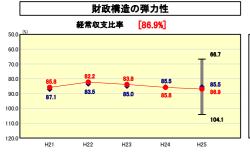
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

財政力 財政力指数 [0.27] 2.50 1.50 0.50 H21 H22 H23 H24 H25

着似团体内槽位 高知県平均 62/91 0.49 0.23

近年横ばい状態が続いており、かろうじて高知県平均を上回っているものの村内に中 心となる産業が少ないこと等により全国平均には遠く及ばず、大変厳しい財政状況であ

今後も税収等の自主財源の確保に努め、行政の効率化を図ることにより財政基盤の 強化を図る。



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [167.981円]

195,992

H23

208,989

H24

200.000

400.000

600.000

800,000

1 000 000

1.200.000

185,490

191,703

H22

類似団体内順位

経常収支比率の分析機

まず、分母となる経常一般財源では、普通交付税4百万円の増額等により10百万円の増額と なっている。遠収補てん債特例分・臨時財政対策債については、合わせて8百万円の減額となっ ており、分母トータルでは、2百万円増額と、ほぼ横ばいの結果となった。

分子では、公債費・物件費・維持修繕費・投資及び出資・貸付金で比率の改善があったものの、 人件費・扶助費・補助費等・繰出金においては悪化とり、全体としては1.1ポイントの悪化となった。 連年改善してきた経常収支比率も底打ちし、23年度から連続での悪化となっており、今後予定 されている大型事業における公債費や、年度間での増減幅が大きく社会情勢として増加が予想 される扶助費を勘案し、あわせて分母となる普通交付税等の減額を想定した場合、更なる歳入経 常一般財源の確保及び歳出経常経費充当一般財源の抑制に努めなければならない。



H23

H23

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/91

高知県平均 64.4

公的資金補償金免除繰上償還や単年度起債借入額の抑制により、公債費による財政 負担が軽減したことに合わせて、庁舎建設等基金をはじめとする充当可能基金残高の 増により比率改善となった。



0.3

20.5

170.2

3.3

10.5

199

H25

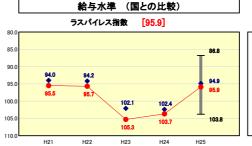
既発債の元金償還がピークをすぎ、全国平均と同数値となった。

今後も実質公債費比率の上昇を抑制するため、今後予定されている大型事業におけ る公債費を鑑みた上での計画的な財政運営の実施及び起債発行額の抑制に努めてい



類似団体内順位 高知県平均 116,288 134,040 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析は

高知県平均及び全国平均ともに上回っている状況であるが、類似団体内では30/91位 となっている。類似団体内比較でも105,443円~1,002,562円と幅広く分布する中、 167,981円と昨年度からほぼ横ばいとなっており、まずまずの数値である。微増の要因は、 固定資産評価替鑑定評価委託料4百万円皆増、産振ふるさと雇用農産物直販所等活 性化事業委託料4百万円皆増等物件費の増によるものである。 今後も、特に経常的な物件費の抑制に努めなければならない。



類似団体内順位 53/91

ラスパイレス指数の分析機

類似団体平均値を1.0%、全国町村平均を2.7%上回っているが、前年度より7.8%改善さ

要因としては、給料表の改定によることに加え、退職者と新規採用者との給与格差に

今後も、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

10.0

20.0

30.0

40.0

50.0

H21

H22

H23

平成25年度

全国平均を2.8ポイント下回った。

68.2

92.5

H25

H24

分子となる経常経費充当一般財源額において物件費・維持修繕費・投資及

び出資・貸付金で比率の改善があったものの、人件費・扶助費・補助費等・繰

出金においては悪化した結果、昨年度より1.3ポイント上昇となった。

高知県日高村

経常収支比率の分析 物件費 類似団体内順位 全国平均 高知県平均 ● 当該団体値 23/91 13.7 9.9 5. 433 人(H26, 1, 1現在) うち日本人 5. 425 人(H26, 1, 1現在) 類似団体内平均値 96 44 88 kmi 実質公債費比率 8.6 類似団体内の 昨年度より0.6ポイント改善されおり、県平均を0.3ポイント上回っているもの 4,001,338 千円 来負担比率 ▲ 最大値及び最小値 の、全国平均より3.5ポイント、類似団体平均より2.6ポイント下回っている。改 3, 864, 001 千円 10.2 ж II-2 H22 II-2 H23 II-2 H21 善主要因としては、村史編纂業務委託7百万円皆減等村単独事業の減によ 38.613 千円 毎 H24 II-2 H25 II-2 12.8 1, 986, 186 15.0 今後キコスト意識を持ち、経常的物件費の抑制に努める。 20.0 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 25.0 25.3 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。 30.0 H21 H22 H23 H25 人件費 看似团体内顺位 補助費等 箱似闭体内箱份 高知県平均 全国平均 高知県平均 38/91 22 6 0.0 4.7 昨年度より0.5ポイント上昇しているうえ、全国平均を0.3イント、県平均では 昨年度より0.5ポイント上昇しており、類似団体平均を7.0ポイント、全国平均 5.7 10.0 1.4ポイント上回っているが、類似団体平均では0.4ポイント下回っている。 を11.1ポイント、県平均より12.7ポイント上回っている。 比率悪化は、臨時的な人件費に区分されている国土調査職員が4名から2 上昇理由としては、、一部事務組合負担金である高知県中央西部焼却処理 100 20.0 14.1 名となったことに伴い、相対する経常的な人件費が10百万円の増額となった 事務組合負担金26百万円増を主要因としている。 24.4 ことが主たる要因である。 今後も補助基準・要綱に基づいた適切な執行に努める。 30.0 20.0 退職不補充・昇給延伸による人件費の抑制により、改善されてきた適正な 21.1 20.6 20.7 40.0 水準を今後も維持していく必要がある。 30.0 44.2 29.1 50.0 60.0 40.0 H21 H22 H23 H24 H25 H21 H22 H23 H24 H25 扶助費 その他 類似団体内順位 高知県平均 類似団体内順位 高知県平均 全国平均 全国平均 12.9 14.1 1.7 昨年度より0.5ポイント上昇しており、類似団体平均を0.9ポイント上回ってい 22 昨年度より0.4ポイント上昇しているものの、類似団体平均より4.3ポイント、 るものの、全国平均より6.3ポイント、県平均より6.0ポイント下回っている。 全国平均より4.4ポイント、県平均より5.6ポイント下回っている。 8.5 4.1 上昇要因としては、障害者自立支援給付費13百万円増等により扶助費全 その他の要因で大きな部分を占める繰出金のうち、介護保険特別会計への 4 (100 体額が17百万円増額になったことによる。 繰出金8百万円増が主要因となり、比率上昇となっている。 12.8 5.0 社会情勢により今後増加が予想される社会保障経費と共に本村の当比率 今後も繰出基準に基づいた適正な執行に努める。 20.0 6.0 にも注視してく必要がある。 8.0 30.0 28.4 8.4 10.0 40.0 H21 H22 H23 H24 H25 H21 H22 H24 H25 公信費以外 公信書 類似団体内順位 高知県平均 全国平均 類似団体内順位 全国平均 高知県平均 公債費の分析機 公債費以外の分析欄 2.1 50.0 53.0 昨年度より0.2ポイントと年々数値は改善されており、類似団体平均より0.8 県平均より2.8ポイント、類似団体平均より0.6ポイント上回っているものの、

60.0

70.0

80.0

90.0

100.0

H21

H22

H23

ポイント上回っているものの、全国平均より0.5ポイント、県平均より5.0ポイン

元利償還金のピーク(平成17年度)を過ぎ、単年度発行額の抑制及び繰上

償還の実施したことにより数値が減少しているところであるが、今後予定され

ている大型事業における公債費増を鑑みた上での計画的な財政運営の実施

及び起債発行額の抑制に努めていく必要がある。

ト下回っている。

17.3

38.1

H25

H24

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 240,000 類似団体内の 213,691 210,000 最大値及び最小値 180,000 150,000 131,209 131,102 130,866 130,260 120,000 125,863 126,901 125,179 90,000 60,000 71,506

H22

H23

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	523, 370	96, 332	107, 860	▲ 10.7
賃金(物件費)	64, 001	11, 780	10, 528	11. 9
一部事務組合負担金(補助費等)	132, 523	24, 392	15, 409	58. 3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	_	1, 372	1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	_	- <u>i</u>	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14, 234	2, 620	4, 790	▲ 45.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12, 814	2, 359	2, 476	▲ 4.7
▲退職金	▲ 63, 131	▲ 11, 620	▲ 12, 174	▲ 4.6
<u> 승</u>	683 811	125 863	130, 260	▲ 3 4

参老

	当該団体	類似団体半均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10. 68	12. 26	▲ 1.58
ラスパイレス指数	95. 9	94. 9	1. 0

(注)住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

H25

H24

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

30,000

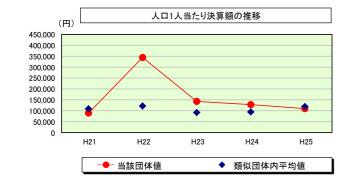


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	385, 715	70, 995	71, 410	▲ 0.6
(繰上償還額等を除く)	303, 713	70, 333	71, 410	▲ 0.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	_	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	_	_
(年度割相当額)				
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	33, 139	6, 100	19, 838	▲ 69.3
充てたと認められる繰入金	33, 139	0, 100	19, 030	▲ 09. 3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	40, 650	7, 482	4, 809	55. 6
補助金又は負担金	40, 030	7, 402	4, 009	55. 0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2, 676	493	1, 747	▲ 71.8
一時借入金利子			16	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	_	10	
▲特定財源の額	▲ 24, 428	▲ 4, 496	▲ 2, 838	58. 4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 310, 714	▲ 57, 190	▲ 63, 648	▲ 10.1
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 310, 714	▲ 57, 190	▲ 03, 046	▲ 10. 1
合計	127, 038	23, 383	31, 334	▲ 25.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

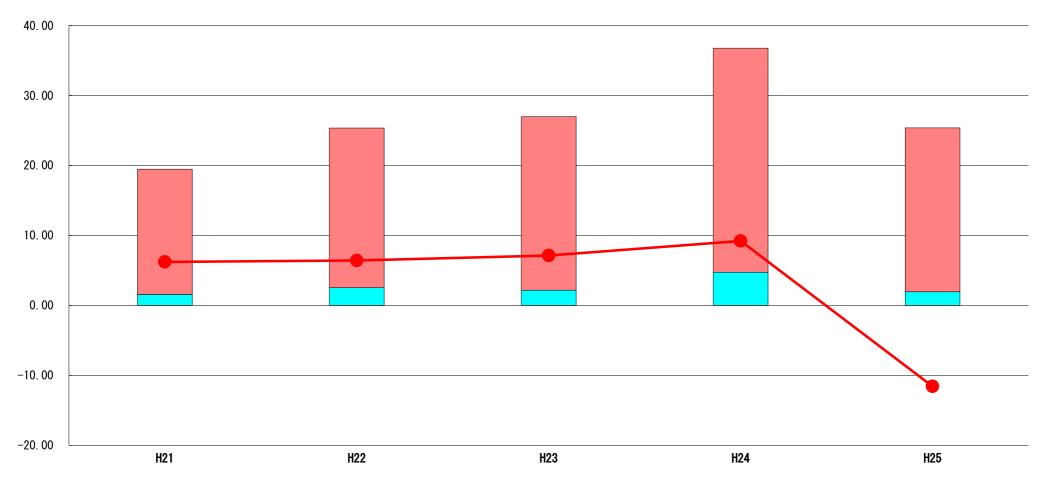
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H21		518, 956	89, 816	133. 5	109, 234	32. 8	100. 7	
	うち単独分	451, 510	78, 143	115. 2	63, 976	45. 4	69. 8	
H22		1, 962, 854	344, 844	283. 9	121, 932	11. 6	272. 3	
	うち単独分	439, 207	77, 162	▲ 1.3	68, 430	7. 0		
H23		798, 412	143, 059	▲ 58. 5	92, 021	▲ 24. 5	▲ 34. 0	
	うち単独分	353, 951	63, 421	▲ 17.8	52, 579	▲ 23. 2	5. 4	
H24		707, 428	128, 460	▲ 10. 2	94, 828	3. 1	▲ 13. 3	
	うち単独分	416, 970	75, 716	19. 4	55, 133	4. 9	14. 5	
H25		597, 941	110, 057	▲ 14. 3	119, 674	26. 2	▲ 40.5	
	うち単独分	221, 596	40, 787	▲ 46. 1	57, 803	4. 8	▲ 50.9	
過去5年間平均		917, 118	163, 247	66. 9	107, 538	9. 8	57. 1	
	うち単独分	376, 647	67, 046	13. 9	59, 584	7. 8	6. 1	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成25年度

高知県日高村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	17. 91	22. 81	24. 81	32. 02	23. 44
実質収支額	1. 55	2. 53	2. 17	4. 74	1. 94
━━ 実質単年度収支	6. 21	6. 41	7. 12	9. 20	▲ 11.58

分析欄

財政調整基金残高は、三位一体改革の影響を受け、大きく目減りしていたが、退職不補充・昇給延伸・補償金免除繰上償還等に代表される行財政改革の結果、徐々に回復の兆しを見せ、とりわけ21年度の国の経済対策や22年度の政権交代により普通交付税も増額となったことからH24においては32.02%まで増加した。H25においては、財政調整基金から庁舎建設等基金への積み替えを行ったことにより23.44%となった。実質収支1.94%・実質単年度収支▲11.58%については、24年度までの継続事業であった中学校建築事業・共同調理場建築事業の不用額が発生したことにより24年度の両収支が例年に比べ急増したこと、それと25年度収支の差に起因し、減となった。

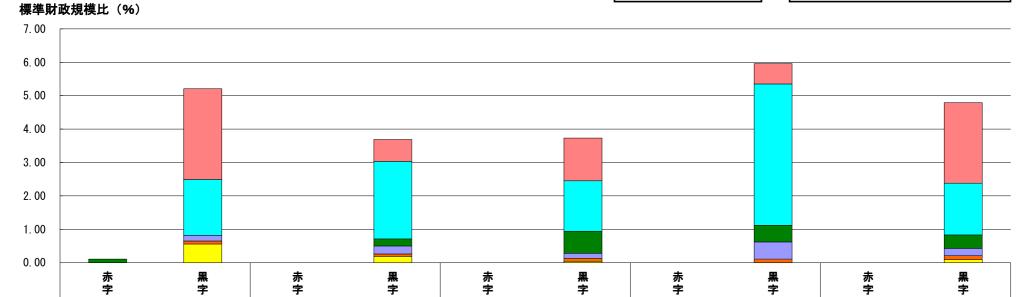
(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

額

H21

平成25年度

高知県日高村



頮

標準財政規模比(%)

H23

年度 会計	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険特別会計	2. 72	0. 66	1. 28	0. 61	2. 41
一般会計	1.67	2. 32	1.51	4. 23	1. 55
住宅新築資金等特別会計	▲ 0.11	0. 21	0. 66	0. 50	0. 40
簡易水道特別会計	0. 17	0. 24	0. 15	0. 51	0. 22
後期高齢者医療特別会計	0. 09	0. 07	0. 09	0. 11	0. 12
介護保険特別会計	0. 56	0. 19	0. 04	0. 00	0. 09
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0. 00	0. 00	-	-	-

額

H22

分析欄

額

H24

一般会計・・・H24年度は、継続費となっていた中学校建設事業・共同調理場建設事業の不用額が発生したことにより、4.23%と最大値となったものの、H25年度は従前の数値に落ち着いている。

額

H25

額

国民健康保険特別会計・・・・H25年度は一般被保険者にかかる療養給付費が抑えられたことを主要因とし、数値上昇となった。

簡易水道特別会計・・・過年度滞納者への取り組みが功を奏し、黒字増に一定の上積みが 見られ、 H25年度は0.22%となった。

住宅新築資金等特別会計・・・H21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還の実施により、単年度赤字に陥ったものの、その後の公債費負担が軽減されたことにより、H22年度からは黒字に転じている。

介護保険特別会計・・・保険料はもとより、一般会計からの繰入の他、介護保険財政調整基金の取崩しによる財政運営を行っており、H22年度から低率で推移している。

後期高齢者医療特別会計・・・一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから低率で推移している。

その他会計・・・老人保健特別会計のことであり、一般会計からの繰入で財政運営を行っていたが、H23.3.31をもって会計廃止となった。

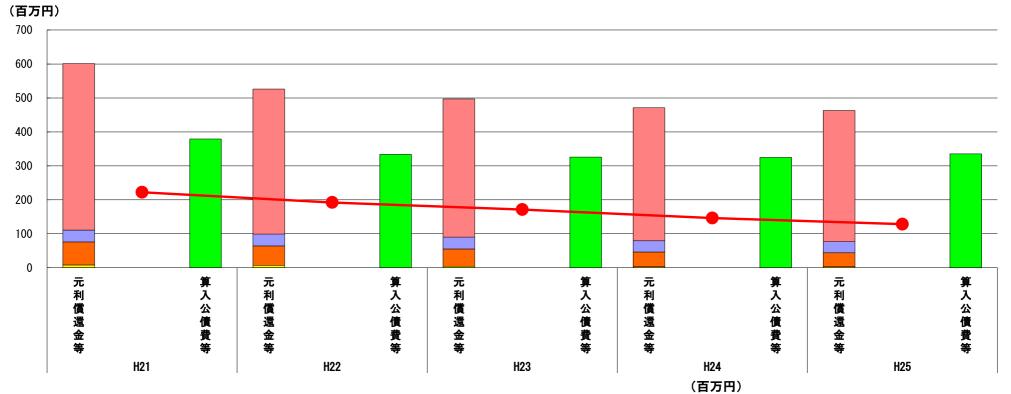
額

[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

高知県日高村



分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
	元利償還金	490	427	407	392	386
	減債基金積立不足算定額	-	-	_	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	35	35	35	33	33
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	68	57	51	43	41
	債務負担行為に基づく支出額	8	7	4	3	3
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	379	334	326	325	335
(A) — (B)	━━ 実質公債費比率の分子	222	192	171	146	128

分析欄

元利償還金・・・H19年度~21年度の3ヵ年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことや起債の新規発行を抑制したことによりH25年度で386百万円まで減少してきた。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・簡易水道特別 会計が全体を占め、横ばいで推移している。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金 等・・・高知中央西部焼却処理事務組合及び日高村佐川町学 校組合に係る借入債の一部償還終了に伴い、微減傾向となっ ている。

債務負担行為に基づく支出金・・・近年、新たな事業を行って いないことから年々減少している。

算入公債費等・・・過去の起債に対する基準財政需要額であり、横ばい傾向にある。

実質公債費比率の分子・・・元利償還金が年々減少し、併せて債務負担行為についても減少となっていることから、確実に減少傾向となっている。

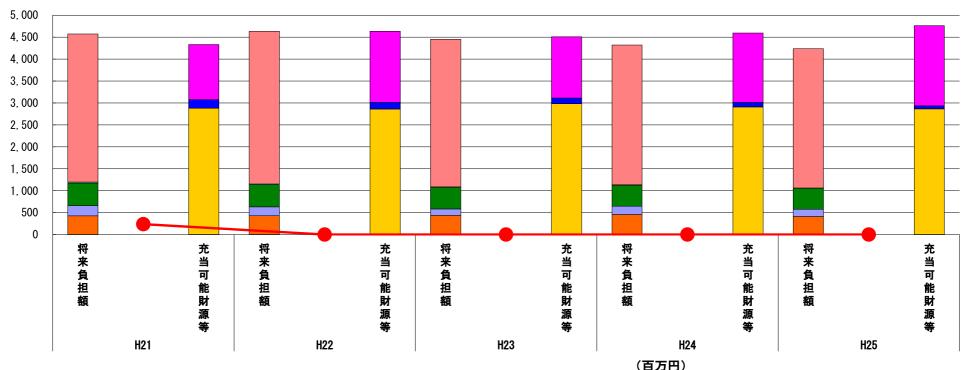
[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

高知県日高村

(百万円)



						(11/2)
分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	3, 375	3, 481	3, 364	3, 186	3, 174
	債務負担行為に基づく支出予定額	20	12	8	6	3
	公営企業債等繰入見込額	519	508	495	481	483
	組合等負担等見込額	230	202	149	192	164
	退職手当負担見込額	427	430	437	455	411
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	2
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1, 256	1, 622	1, 392	1, 582	1, 826
	充当可能特定歳入	195	152	129	105	70
	基準財政需要額算入見込額	2, 881	2, 861	2, 984	2, 908	2, 865
(A) — (B)	将来負担比率の分子	237	▲ 2	▲ 53	▲ 276	▲ 526

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高・・・H19年度~21年度の3ヵ年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことや起債の新規発行を抑制してきた。 H22年度には日高中学校建設に係る起債及び臨時財政対策債の影響により増に転じたものの、H23年度に繰上償還を実施したことによりH23年度から減少に転じている。

債務負担行為に基づく支出予定額・・・新たな事業を行っていないことか ら年々減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・簡易水道特別会計に係る もので、投資事業等を計画的に行うことにより新規起債発行を抑制するな どして全体に微減・横ばいで推移している。

組合等負担金等見込額・・・H24年度は増額となっていたが、高知中央 西部焼却処理事務組合の負担見込減により減額に転じた。

退職手当負担見込額・・・定員管理計画に基づく職員採用等を行っており、退職者とのバランス等からみてほぼ横ばいで推移している。

充当可能基金・・・・ 庁舎建設等基金への積立により、増となっている。 充当可能特定歳入・・・ 地域総合整備事業債貸付による返済金と村営住 宅使用料であるが、村営住宅使用料が年々減少傾向となっており、全体 としても減少となっている。

基準財政需要額算入見込額・・・・地方債現在高が減少傾向にある中、交 付税算入率の高い起債を借入れており、ほぼ横ばいで推移している。 将来負担比率の分子・・・・地方債の現在高が減少傾向にあり、充当可能